

第1回長崎県総合計画・総合戦略懇話会 における意見の反映状況

<目次>

全体会・・・・・・・・・・・・・・・・	1
こども・暮らし部会・・・・・・・・	4
しごと創造部会・・・・・・・・	7
にぎわい・まち部会・・・・・・・・	10

第1回長崎県総合計画・総合戦略懇話会意見への対応一覧（全体会）

No.	意見の趣旨	現行計画における 施策事業群№	反映内容
1	基本理念は、柱の全ての要素が含まれていることが望ましく、議論を進める中で振り返りながら最終的なフレーズは決定しても良いのではないか	—	施策等の議論を深め今後の懇話会において、改めて提示予定。
2	基本理念は、長崎らしさ、長崎の香りを感ずる表現が良いのではないか	—	同上
3	基本理念には「新しい長崎県づくりのビジョン」の言葉を活かしてはどうか	—	同上
4	基本理念や計画の実現に向けては、県民が参加したくなる、参加しやすい環境という視点が必要ではないか	—	同上
5	基本理念では、連携ということも意識する必要があるのではないか	—	同上
6	基本理念で長崎県の特徴として多様性を打ち出せるのではないか	—	同上
7	長崎県独自の施策、特色を活かした施策を考えていくことが重要ではないか	—	長崎の課題や強みを踏まえたうえでの施策検討を進めていく。
8	10年後にめざす姿は、こどもと他の柱では異なる。子どもは成長していくものであることを念頭に、多様な活躍だけではなく、夢を描けるなど、前向きな表現を入れ込む必要があるのではないか	—	「こどもたち」の自己実現を叶えるという観点から「10年後の目指す姿」の修正案を下記のとおり作成。 「こどもたちが安心・安全に健やかに成長し、将来への希望を持ってその個性や能力を発揮できる多様な選択と活躍を可能とする社会を目指します」
9	学生が長崎県に残ることを考える際、国際的な仕事ができることは魅力である。国際的な戦略を打つことや、国際的な企業を育てていくことも重要ではないか	2-1-3-⑤	アジア・国際戦略において、県内企業等の海外展開支援プロジェクトとして、事業者の海外ビジネス展開への関心喚起や掘り起しを推進するとともに、JETRO等の支援機関等とも連携しながら、県内中小企業等の海外展開促進のための支援に取り組んでいる。
10	柱のまちは、コミュニティという言葉のほうがわかりやすいのではないか	—	「まち」を構成する施策として「地域コミュニティ」の維持に関する取組を位置付けたうえで持続可能な地域の実現を推進していく。
11	子どもだけでなく保護者や周りの大人、血のつながりだけではない、地域で育てるという施策が内包されていくとよいのではないか	1-3-3-①	「子どもの健やかな育ちを支えるための「ココロねっこ運動」の更なる推進」として現行計画に反映済み。

第1回長崎県総合計画・総合戦略懇話会意見への対応一覧（全体会）

No.	意見の趣旨	現行計画における 施策事業群№	反映内容
12	基本戦略の一次産業の創出という言葉は他と比較して突出しているのではないか	—	農林水産業については製造業やサービス業とは異なる課題や強み、それを踏まえた取組があることから別施策として位置付けたいと、本県の農林水産業の現状も踏まえて基本戦略の修正案を下記のとおり作成。 「魅力ある持続的な農林水産業を育成する」
13	基本戦略の結婚、妊娠・出産、子育てを支えることは大事であるが、子どもたちと楽しく暮らす楽しみなど、前向きな表現も必要ではないか	—	個人の自由意思であることを尊重しながらも、希望を持って「結婚、妊娠・出産、子育て」ができるよう社会全体で寄り添っていくイメージを持って修正案を下記のとおり作成。 「希望が叶う「結婚、妊娠・出産、子育て」を切れ目なく支える」
14	農林水産業の稼ぐ視点として、国際認証の取得を県が促進するということを検討してはどうか	2-3-1-③	水産業に関する国際認証（※水産関係の国際認証（MSC、ASC等）の取得については、維持費が高いこともあり民間事業者の経営判断によるところが大きいと考えている。一方、認証取得の前提となる、水産資源の管理や養殖漁場の管理、健全な労働環境の確保などは水産業の持続的な発展を図るうえで重要な視点であり、引き続き、次期計画においても推進していきたい。 また、農林業については、「本県農林産物の需要開拓に向けた国内外の販売対策の強化」において取り組んでいる。
15	ブランディングの視点においてもデータに基づき検討していく必要があるのではないか	—	長崎県の総体的なブランド構築に向けて、県内外で定量・定性両面から実施した現状調査の結果等を踏まえ、ブランディングの戦略を策定中。今後のブランディングの取組についても、当該調査結果を踏まえ検討するとともに、各データを活用しながら、各事業のブランディングも進めていく。
16	デジタル技術の活用において、セキュリティ対策やAI利用における倫理教育も重要になるのではないか	3-3-1-⑤	現行計画においても、サイバー空間の安全を確保するためには、県民一人ひとりのサイバーセキュリティ意識の向上や官民連携によるサイバーセキュリティ環境の構築が重要であることから、「サイバーセキュリティ講話の受講者数」を事業群の指標に設定しており、次期計画においても引き続き継続予定である。

第1回長崎県総合計画・総合戦略懇話会意見への対応一覧（全体会）

No.	意見の趣旨	現行計画における 施策事業群№	反映内容
17	学校の環境改善や子どもたちが信頼できる先生の育成を進めていただきたい	1-3-6-⑤	「教員の働き方改革を着実に図りつつ、教員が教職の魅力や働きがいを実感しながら、子どもたちと向き合い、教育活動に還元することを目指した「働きがい改革」を推進します」として現行計画に記載しており、次期計画でも引き続き取り組むこととしている。
18	基本姿勢として、県民一人ひとりが主体である、自分たちがやらないと変わらないという意識を持つような要素が必要ではないか	—	「基本理念の検討の考え方」や「基本姿勢」において県民一人ひとりの当事者意識の醸成と主体的な行動の促進を記載したい。

第1回長崎県総合計画・総合戦略懇話会意見への対応一覧（こども・くらし部会）

No.	意見の趣旨	現行計画における 施策事業群№	反映内容
1	福祉施設向け食事提供サービスを手掛ける県内事業者があるとありがたい	—	民間企業等の取組において実施されるものと考えている。
2	若者と女性の流出を一緒に議論すべきではない。女性の流出は突き詰めればジェンダーの不平等が原因という意見もある。別々に分析した方がより課題が明確になるのではないか	—	ご意見を踏まえて若者と女性を分けて分析した。
3	保育士確保について。資格は持っているが、都会の給与の高い仕事に就いている現状があり、どう県内に留めるか	1-3-1-③	「妊娠・出産、子育て支援への切れ目のない支援」において、保育人材の確保等に係る取組を反映済み。
4	元気な高齢者が地域のために活動できるようなシステムが作れないか	1-1-8-①	現行計画において「生涯現役促進支援事業」「高齢者等雇用安定対策費」等により対応しており、次期計画においても引き続き取り組むこととしている。
5	地域コミュニティの機能維持について、性別、年代等多様な繋がり で支えあう必要がある	3-1-1-①	「地域住民が主体となった集落・地域コミュニティの維持・活性化の推進」に含まれており、地域住民をはじめ多様な主体による地域運営組織の立上げ・育成に向けた支援を行っている。
6	「若者と女性の流出」における施策展開の方向性について、「若者が生まれ育った長崎県に関心を持つ～」とあるが、単純に「若者」で良いのではないか	—	ご意見を踏まえて若者に限定する記載について見直しを行った。
7	義務教育段階で地域の課題を認識させる取り組みが必要ではないか。 将来的に、一度都会に出て地元に戻ってきて、身につけた経験や技術で地元の課題を解決しようとする子が増えるのではないか	1-3-2-①	「我が国と郷土に誇りを持ち、明るく活力のある地域社会の実現を目指し、我が国と郷土の歴史や伝統文化等についての理解を深め、地域の実態に目を向けた学習活動を通して、社会に参画する力や地域の課題解決に主体的に関わる資質・能力を具えた、地域を支える人材を育みます。」として現行計画において反映済み。具体としては、「小中高が一体となったふるさと教育推進事業」で地域課題の解決を図るふるさと教育の横展開を図っている。次年度からは「『つながる』長崎ふるさと教育総合推進事業」として引き続き取り組むこととしている。
8	時代の潮流等について、外部環境と内部環境は総合的に勘案して整理する必要があるのではないか。	—	時代の潮流と本県の課題・強みについて、外部環境と内部環境で切り分けて考慮することなく、他県の状況把握や県外在住者の意見も取り入れながら、本県が置かれた環境を正確に見据えたうえで、今後の施策の構築を進めていきたい。

第1回長崎県総合計画・総合戦略懇話会意見への対応一覧（こども・くらし部会）

No.	意見の趣旨	現行計画における 施策事業群№	反映内容
9	今後の高齢者や障害者福祉施設、医療機関等、地域ごとの人材のバランス等を考慮しながら、施設数の調整を実施する必要がある	3-1-3-② 3-1-3-③	現行計画において「特別養護老人ホーム等整備費」「病床転換助成事業費」「施設整備助成費」等により対応しており、次期計画においても引き続き取り組むこととしている。
10	経済格差が教育格差につながる。特にひとり親の子育て支援においては、経済的と教育的な支援を一体的に行うといった発想があってもよい	1-3-6-③ 1-4-2-② 3-1-3-② 3-1-3-③	「ひとり親家庭等の自立支援の推進」において、相談体制や情報提供の充実、関係機関の連携による就労支援等の取組を反映済み。 また、「子どもたちが安心して学ぶことができる修学支援の充実」のための経済的支援であるため、現行計画に盛り込んでおり、次期計画でも引き続き取り組むこととしている。
11	子どもたちの学習支援について、高齢者世代が行うといった発想を入れることができないか	1-3-7-①	「学校・家庭・地域の連携による地域の教育力向上」に含まれており、具体的には「地域未来塾」「地域子ども教室」への支援を行っており、次期計画でも引き続き取り組むこととしている。
12	放課後デイケアに通うような子どもたちの行動把握等、今後力を入れてほしい	1-4-1-②-5	現行計画において「児童発達支援センター等機能強化事業」等により対応しており、次期計画においても引き続き取り組むこととしている。
13	障害を持つ子どもたちが、自由に将来を選択できる、挑戦できる社会であってほしい	1-4-1-②-3	現行計画において「障害者就業生活支援事業」等により対応しており、次期計画においても引き続き取り組むこととしている。
14	障害者雇用の促進にはジョブトレーナーの充実が必要	1-4-1-②-3	同上
15	子どもたちが性別問わず進路を切り開いていくためには、学校教育の在り方や地域におけるメッセージの発信が大事	1-4-1-②-3 1-4-1-④	男女が性別にかかわらず個性と能力を発揮できる社会づくりを目指し、県広報誌や県男女共同参画推進センターの広報資料、県内各地の男女共同参画推進員等により、県民向けの啓発を行っている。 また、「県民一人一人が人権・同和問題に対する正しい理解と認識を深めるため、県民があらゆる場や機会をとらえて人権について学ぶことができるよう取り組みます。」として反映済み。具体としては、指導者用の人権教育啓発参考資料（「人権教育をすすめるために」）の作成・配付と、資料を活用した教職員研修会の実施を隔年で交互に行っており、次期計画でも引き続き取り組むこととしている。
16	子育ての場面において社会と繋がっておくことも重要であり、そのような取組も必要になるのではないか	1-3-1-③	「地域における子育て支援の充実」の中で、地域子育て支援拠点等の充実に係る取組を反映済み。

第1回長崎県総合計画・総合戦略懇話会意見への対応一覧（こども・くらし部会）

No.	意見の趣旨	現行計画における 施策事業群№	反映内容
17	子どもたちがいろんな経験・体験ができるような教育環境があるとよい	1-3-2-④ 1-3-2-⑤	「ボランティア活動や自然体験活動、集団宿泊活動など、通常の学校生活では得られない様々な体験によって、子どもたちの見聞を広め、自然や文化に親しむことを通して、自然環境の保全に寄与する態度を養うとともに、よりよい人間関係を形成する力や公共の精神の育成を目指します。」と現行計画で記載しており、次期計画でも引き続き取り組むこととしている。 また、「子どもたちが直接自然と触れ合う体験活動の推進」及び「表現力や創造力を高める子どもの読書活動の推進」と現行計画で記載しており、次期計画でも引き続き取り組むこととしている。
18	障害者の方と（健常者が）交流する機会を増やすことができれば、障害者の方の社会参加促進につながるのではないかな	1-4-1-②-4	現行計画において「障害者芸術文化活動普及支援事業」等により対応しており、次期計画においても引き続き取り組むこととしている。
19	基本戦略の「多様性を尊重し合う共生社会をつくる」の中に生涯学習を含めてほしい。多様性を尊重する社会づくりのためには、全ての世代の人たちが一緒に学ぶ機会が必要	1-1-8-⑧ 1-4-1-④	現行計画では、「豊かな人生を支える県民の学習環境の整備」の中に位置付けており、具体的には「ながさき県民大学」にて学ぶ機会の情報提供を行っており、次期計画でも引き続き取り組むこととしている。 また、県民一人ひとりの基本的人権が尊重され、個人の個性と能力が十分に発揮できるとともに、人権が共存する「温もりと心の豊かさが実感できる人権尊重社会の実現」を目指して、性の多様性も含む様々な人権問題の解決に向けて、中央研修会や出前講座などの教育・啓発をはじめとした人権施策に取り組んでおり、次期計画でも引き続き取り組むこととしている。
20	高齢者施設の人員不足解決のためにも、介護予防に力を入れてほしい	3-1-3-②	現行計画において「自立支援型サービス推進事業」等により対応しており、次期計画においても引き続き取り組むこととしている。
21	「くらし」の柱において、「人生100年時代を健康で安心して生き生きと暮らす」と掲げられている。ぜひ孤立、孤独への対策に取り組んでもらいたい	—	施策「誰もが役割を持ち、お互いに支え合う地域共生社会の推進」に記載予定。
22	高齢者の方向けのスマホ教室において、子どもに教えてもらうといった取組ができないか	3-1-5-①	デジタルデバйд対策は県内20市町が取り組んでおり、県は他県好事例や各市町の取組状況を取りまとめ市町へ情報共有するなどの支援を行っている。

第1回長崎県総合計画・総合戦略懇話会意見への対応一覧（しごと創造部会）

No.	意見の趣旨	現行計画における 施策事業群№	反映内容
1	（基本戦略について）もうちょっと幅広く産業を捉えるということであれば一次産業ではなく基幹産業という表現が良いのではないか	—	農林水産業については製造業やサービス業とは異なる課題や強み、それを踏まえた取組があることから別施策として位置付けたうえで、本県の農林水産業の現状も踏まえて基本戦略の修正案を作成。 「魅力ある持続的な農林水産業を育成する」
2	離島・半島の基幹産業として一次産業が持続的に生き延びることが重要	1-1-5-①③ 2-3-1-①～③ 2-3-2-①～④ 2-3-3-①～④ 3-1-2-①②	離島・半島を含め、水産業が地域の基幹産業として持続的に発展するための取組を各種施策、事業群に組み込んでおり、引き続き、次期計画においても推進していきたい。 また、「生産性の高い農林業産地の育成」などにおいて取り組んでいる。
3	エコツーリズム、食体験など一次産業と様々な分野とコラボする多様化により新たな産業が生まれるのではないか	2-3-2-④ 3-1-2-②	「異業種との連携による浜の活性化」「農山漁村地域全体で稼ぐ仕組みづくり」として、ご意見の趣旨に沿った内容が反映されており、引き続き、次期計画においても推進していきたい。 また、「地域ビジネスの展開による農山漁村地域の活性化」において取り組んでいる。
4	大規模化、効率化により稼ぐ力をつけて食を支える役割を果たしてほしい	2-3-1-①② 2-3-3-①	「養殖業の成長産業化」の事業群において、輸出需要等に対応した漁場再編等の取組や収益性向上の技術開発等の取組を盛り込んでおり、引き続き、次期計画においても推進していきたい。 また、「大規模化・省力化を支える生産基盤整備の加速化」などにおいて取り組んでいる。
5	新しい試みをどう作り出していくのかそのサポートを県にはお願いしたい	2-1-3-① 2-3-2-④ 3-1-2-②	製造業・サービス業の地場企業成長促進に含まれており、長崎県農商工連携ファンド助成事業として取り組んでいる。 また、漁業の起業や事業拡大、多角化、6次産業化や海業など、新しいチャレンジの取組を推進する旨を記載しており、次期計画においても推進していきたい。 さらに、「地域ビジネスの展開による農山漁村地域の活性化」においても取り組んでいる。

第1回長崎県総合計画・総合戦略懇話会意見への対応一覧（しごと創造部会）

No.	意見の趣旨	現行計画における 施策事業群№	反映内容
6	地元企業の人材不足への対応	1-1-1-② 1-1-2-① 1-1-2-② 1-1-4-② 1-1-7-①	現行計画において、県内高校生・大学生の県内就職促進・支援や県外大学生のUターン就職支援、奨学金返済支援による県内就職支援、外国人材の受入促進に取り組んでおり、次期計画でも引き続き取り組むこととしている。
7	地元の素材の地元消費の促進	2-3-3-② 3-1-2-②	本県産水産物の消費拡大の取組として、地域内飲食店等の利用促進や漁村における海業や加工販売の促進など、地元消費拡大に資する取組を推進する旨を記載しており、引き続き、次期計画においても推進していきたい。 また、「地域ビジネスの展開による農山漁村地域の活性化」において取り組んでいる。
8	地元の素材の輸出促進	2-3-1-③ 2-3-3-③	長崎産水産物の輸出促進について、事業群を設けて記載しており、引き続き、次期計画においても推進していきたい。 また、「本県農林産物の需要開拓に向けた国内外の販売対策の強化」において取り組んでいる。
9	（工学部について）県内出身者であっても長崎より待遇が良い大企業に目を向ける傾向がある	1-1-2-① 1-1-2-②	現行計画において、県内大学生の県内就職促進・支援、奨学金返済支援による県内就職支援や県外学生UIターン就職強化事業に取り組んでおり、次期計画でも引き続き取り組むこととしている。
10	工学部の女子学生が活躍できるチャンスや場を広げることができないか	1-1-1-④	ながさき女性活躍推進会議の会員企業に対し、ポスター等により、性別にとらわれない採用や人員配置について啓発している。 また、建設業経営者向けの意識改革セミナーにおいて、建設業で活躍する女性の先進事例や就業環境改善事例などを紹介するとともに、令和4年度に開設した「長崎県建設業就職ポータルサイト」でもインタビュー記事やPR動画を掲載し、まだ女性が少ない建設業における女性活躍の推進に取り組んでいる。
11	零細の漁業者や農業者が持続できるような施策も必要ではないか。零細事業者の団体による共同作業や機械等の共同購入・所有のような工夫ができないだろうか	2-3-2-① 2-3-3-① 3-1-2-②	漁業者の経営力強化、養殖業の成長産業化の一つの視点として、浜（漁協等）単位での所得向上の取組について記載しており、引き続き、次期計画においても推進していきたい。 また、「地域農林業を支える組織の設立・推進」において取り組んでいる。

第1回長崎県総合計画・総合戦略懇話会意見への対応一覧（しごと創造部会）

No.	意見の趣旨	現行計画における 施策事業群№	反映内容
12	特区の規制緩和を武器に企業誘致を進めることも必要ではないか	ー	規制緩和の内容と企業のニーズに応じて、活用できるものがあれば活用していきたい。
13	地域の課題発信による企業誘致のやり方もあるのではないか	2-1-2-①	首都圏の投資家等との連携を強化し、プッシュ型でのスタートアップの呼び込みを推進する。
14	離島のディスアドバンテージに対する下支えの支援と新しいチャレンジに対する支援のメニューを包括的に共有・提供できる仕組みが構築できないか	3-2-4-①	「しまの資源を活かした地域活性化」に含まれており、具体的には、関係市町と連携し、離島振興法、有人国境離島法等にもとづく国の施策を最大限活用しながら、輸送コストの支援など、離島のディスアドバンテージに対する下支え支援を行っている。また、創業・事業拡大への支援やしまのビジネスコンテストの開催など、新しいチャレンジを支援している。
15	長崎県ならではの環境・体験を活かした大学生のインターシップの受入を促進できないか	1-1-2-① 1-1-2-②	現行計画において、県内大学生の県内就職促進・支援等によるインターシップの充実に取り組んでおり、次期計画でも引き続き取り組むこととしている。

第1回長崎県総合計画・総合戦略懇話会意見への対応一覧（にぎわい・まち部会）

No.	意見の趣旨	現行計画における 施策事業群№	反映内容
1	人口減少を前提として、今あるものをどう活用していくのか、どう自立していくのかに軸足を置いて考える必要があるのではないか	ー	ご意見を踏まえて人口減少においても持続的な発展を実現を図ることを「基本理念の検討の考え方」に盛り込んだうえで、施策を展開していく。
2	世界平和に向けた発信は力を入れるべきであるが、長崎市のイメージが強く、県の課題として全県的に展開していくことが必要ではないか	3-2-6-②	現総計の該当施策「核兵器や戦争のない平和な世界の実現に向けた情報発信」で実施しており、継続予定。
3	対馬市の金田城、様々な砲台跡などの太平洋戦争以前を含めると県内には多くの戦争遺構が残っており、平和の発信や平和を考えるきっかけとして活用できるのではないか	3-2-6-②	県・市町・関係団体と連携して、各追悼式への若い世代の参加や市町の協力による戦争遺跡と戦没者慰霊碑に関する情報発信などを行っている。また、被爆県の使命として、被爆者の被爆体験の継承や次代を担う平和人材の育成に取り組んでいる。
4	観光分野においては、稼ぐ力を高めていく、経済ビジネスという観点が必要になっていくのではないか	ー	地域の魅力を重点的に磨き上げ、データを活用した戦略的な情報発信を通して、旅行者の多様なニーズに対応することで、観光客数や消費単価の増加と滞在時間の延長を促すとともに、観光関連産業の人材確保やホスピタリティの向上等を図り、持続可能な観光を推進していく。
5	キリスト教関連遺産は、日本国内よりもキリスト教巡礼文化があるヨーロッパ系のほうが関心が高いのではないか、ニーズに応じてPRしていくことが重要ではないか	3-2-5-①	これまでも総合パンフレットや公式ホームページにおいて、多言語対応（英語、韓国語、中国語（繁体字・簡体字）、フランス語、スペイン語）を行い、世界遺産の価値（宣教師不在の中ではぐくまれた日本独自の宗教的伝統）を国内外に発信しているものの、欧州から伝来したキリスト教が日本でどのように育まれていったのか、その物語が今後さらに海外のターゲットに届くよう、ニーズに応じた情報発信について強化していく。
6	外海の夕日など中心部以外にも魅力があるが、交通が不便であり、移動や食事も含めた仕組みづくりが必要ではないか	2-2-1-②	現行計画においても「観光客の満足度向上に重要な要素となる「食」のサービス提供の充実や観光客に訴求する魅力的な「食」の情報発信に取り組めます。また、県内広域周遊のさらなる推進のため、観光コンテンツの磨き上げを行い、その効果的な観光情報の発信に取り組めます。」に含まれている。

第1回長崎県総合計画・総合戦略懇話会意見への対応一覧（にぎわい・まち部会）

No.	意見の趣旨	現行計画における 施策事業群№	反映内容
7	シビックプライドの醸成は重要。そのためには元々あるもの、本県の強みをしっかり活かしてPRしていくことが重要ではないか	ー	長崎県の総体的なブランディングにおいては、まずは県民の皆さんが長崎県の魅力を再認識し、誇りに思っただけのようなインナーブランディングに注力することとしている。なお、令和7年度に策定予定のブランディング・情報発信戦略では、「誇り（シビックプライド）」をKPIとする予定。
8	PRするうえで、取捨選択、優先順位を付けて発信していくことが重要ではないか	ー	施策に取り組む際の基本姿勢の「戦略的情報発信・ブランディングの展開」の記載において、意見の趣旨を反映していく。
9	輸送コストが上昇する中、一次産品の地元消費を促す必要があるのではないか	2-3-3-② 3-1-2-②	本県産水産物の消費拡大の取組として、地域内飲食店等の利用促進や漁村における海業や加工販売の促進など、地元消費拡大に資する取組を推進する旨を記載しており、引き続き、次期計画においても推進していきたい。 また、農林分野においては「地域ビジネスの展開による農山漁村地域の活性化」において取り組んでいる。
10	地域の魅力を伝えるうえで県としてゾーニングの視点が必要ではないか	3-2-4-②	「地域の特色を活かした地域発のプロジェクトの推進」に含まれており、肥前窯業圏など各地域の特色や魅力的な地域資源を活かした地域活性化の取組を推進している。
11	県内各地に行っていただくうえで、公共交通ネットワークを活用するという視点も必要ではないか	3-1-4-①	現行計画において、「本県を訪れた方に大村湾周辺地域から離島地域を含めた県内各地域への周遊を促し、県民も含めた利便性が高くストレスのない移動の実現を目指すため、MaaS等の新たなモビリティサービスの導入を図り、観光地域づくりを推進します。」に含まれている。 また、引き続き「持続可能な幹線公共交通ネットワークの構築」に努めてまいりたい。
12	人材流出への対応として雇用の場のみでなく、学ぶ場所も課題の一つとして認識が必要ではないか	1-1-2-③ 1-3-4-③	現行計画において、長崎県立大学では「産業界が求める人材の育成と地域に根ざした実践的な教育等を実施」、専修学校では「専門的技術教育を行い、県内雇用を支える専修学校の支援」を記載しており、次期計画でも引き続き取り組むこととしている。

第1回長崎県総合計画・総合戦略懇話会意見への対応一覧（にぎわい・まち部会）

No.	意見の趣旨	現行計画における 施策事業群№	反映内容
13	離島振興は、国境を守るという意味では国の課題でもある。国へのアピールが必要ではないか	3-2-4-①	「有人国境離島法関連施策等を積極的に活用し」に含まれており、具体的には、有人国境離島法等に基づく予算の確保や施策の拡充について、毎年、政府施策要望等で国に要望を実施しており、今年度（令和6年度）からは有人国境離島法の改正・延長の要望も合わせて行っている。
14	災害に対応するためには人の繋がりが非常に重要になってくるのではないか	3-3-3-①④	①の「関係団体等との災害協定の締結の促進及び防災推進員の養成」④の「自主防災組織結成促進のため研修等の実施。地域防災リーダーの育成」「地域住民への防災知識普及の取組の促進」に含まれており、自主防災組織のリーダー養成のための講座や講師派遣、各種広報活動等を行うこととしている。
15	移住には地域とのつながりが重要であり、九州を意識した取組が重要ではないか	1-2-1-①②	これまでも東京圏のみならず、九州他県の移住検討者への情報発信、各種相談会開催を行っている。 具体例：福岡市における移住相談会開催、福岡県への重点的な情報発信
16	来県者を迎えるにあたって、感謝の気持ちを表現することを全県的に取り組む必要があるのではないか	2-2-1-③	「付加価値やおもてなしの向上、安全・安心対策に取り組む観光事業者への支援」に含まれている。
17	地域のつながりの中で女性が息苦しさを感じている部分があるのではないか。多様性のみではなく、寛容性ということも考えていただきたい	ー	基本戦略「多様性を尊重し合う共生社会をつくる」にぶら下がる「男女が性別にかかわらず個性と能力を発揮できる社会づくり」において、固定的な性別役割分担意識の解消を掲げており、今後、あらゆる分野における女性の参画拡大を推進することとしている。
18	移住施策において南海トラフ地震の被災対象地域に入っていないことはアピールポイントになるのではないか	1-2-1-②	移住先としての本県の魅力の一つで、震度5以上の地震発生率が低い地域であることを、移住相談や県公式移住サイトなどで発信している。